

各位

株式の売出しに関するよくあるご質問と回答について

当社は、更なる企業価値向上の実現を目指すとともに、政策保有株式の早期縮減による株主層の裾野の拡大及び多様化により、当社の企業経営に対する規律を一層高めるべく、2024年11月26日付の適時開示「株式の売出しに関するお知らせ」のとおり、株式の売出し実施を決定いたしました。また、同年12月10日付の適時開示「売出価格等の決定に関するお知らせ」のとおり、売出価格が4,540円となり、個人株主約1万人、機関投資家約110社にご購入（総額約1,351億円）いただきました。

現在までに、投資家様よりいただきました主なご質問とその回答について、お知らせいたします。本開示は投資家様への情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的にお知らせするものです。

Q：創業家が株式を売却する背景について

A：創業家での生前贈与発生に伴う納税資金の確保を目的とした売却であり、当社株式の全売却を意図するものではなく、引き続き経営に責任を持ち取り組む旨を確認しております。

Q：政策保有株式に関する方針について

A：コーポレートガバナンスの強化を経営課題の1つとして捉えており、当社が保有する政策保有株式は順次売却しております。現在保有している政策保有株式については今後も鋭意売却を検討してまいります。なお、当社が保有していた株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式については既に売却が完了しております。

Q：本売出しの際に自己株式取得を行わなかった背景について

A：当社は、市場の声を経営判断にも取り入れるなど時価総額を重視しており、中長期的な観点で株主の皆様にもフレンドリーな経営をさせていただく方針です。当社は、2024年9月末時点で500億円以上のネットキャッシュ（現預金-有利子負債）を有しておりますが、中期経営計画（2025年3月期-2027年3月期）期間中にM&Aを含む500億円の投資枠を設けていることから、今回は自己株式取得を見送らせていただきました。ただし、2027年3月期を見据えたとき、魅力的な投資案件がない場合や想定を上回る水準で業績が好調に推移した場合は、自己株式取得も含めた追加的な株主還元について検討させていただきます。

Q：本売出しによる当社株式の希薄化について

A：本売出しは、既存株主が保有株式を売却するものです。公募増資の場合は、株式の発行数が増えることから、一株あたりの価値が薄まる株式の希薄化が発生いたしますが、本売出しにおいては、株式の希薄化は発生いたしません。

Q：本売出しの資金使途

A：本件は既存株主による当社株式の売却であり、当社による資金調達及び資本増強には該当いたしません。